



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月31日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 四半期報告書提出予定日 2019年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,255	29.3	421	178.9	411	170.8	310	220.0
2018年12月期第2四半期	4,065	△11.8	151	△51.9	151	△50.6	97	△59.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	49.64		—					
2018年12月期第2四半期	15.51		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第2四半期	11,706	7,355	62.8	1,175.60
2018年12月期	12,611	7,179	56.9	1,147.47

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 7,355百万円 2018年12月期 7,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2019年12月期	—	0.00			
2019年12月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	7.4	1,010	30.4	1,000	30.1	720	39.0	115.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期2Q	6,257,900株	2018年12月期	6,257,900株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2019年12月期2Q	1,093株	2018年12月期	1,093株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期2Q	6,256,807株	2018年12月期2Q	6,256,808株
-------------	------------	-------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速に加え、欧州の政治経済の不透明感等、世界経済の先行きが引き続き懸念されるものの、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな拡大を続けております。

国内の医療業界におきましては、医療機器産業を含む健康・医療関連分野は政府の成長戦略の柱の1つであり、需要の拡大が見込まれる一方、医療費抑制政策等の影響により、医療機関の経営改善及び経費削減等への取り組みが引き続き求められております。

このような環境を背景に、当社は2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」をテーマに掲げ、2018年12月期～2020年12月期の3カ年を対象とする中期経営計画を策定し、①自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る、②中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める、③開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する、④働き方改革と人材育成を徹底する、を基本方針として、各種重点施策の推進に努めております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は臨床検査機器システム及び消耗品を中心に自社製品販売が増加し、5,255,358千円（前年同期比29.3%増）となりました。また、利益面につきましては、上述の自社製品販売の増加により、売上総利益は2,262,086千円（同15.9%増）となりました。一方、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの大型案件増に伴い、付随する他社製品の販売が増加したことにより、増収幅に対し増益幅は縮小いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、主に人件費が増加いたしました。その結果、営業利益は421,794千円（同178.9%増）、経常利益は411,359千円（同170.8%増）、四半期純利益は310,576千円（同220.0%増）となりました。

当第2四半期累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		前年同期比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	1,938,222	47.7	2,751,329	52.4	813,106	42.0
検体検査装置	241,789	6.0	330,917	6.3	89,128	36.9
臨床検査情報システム	1,179,101	29.0	1,461,361	27.9	282,259	23.9
検体検査自動化システム	517,331	12.7	959,050	18.2	441,718	85.4
臨床検査試薬	1,180,625	29.0	1,074,022	20.4	△106,603	△9.0
消耗品	846,629	20.8	1,060,987	20.2	214,357	25.3
その他	99,902	2.5	369,019	7.0	269,117	269.4
合計	4,065,381	100.0	5,255,358	100.0	1,189,977	29.3

＜臨床検査機器システム＞

検体検査装置は、電解質事業における海外販売の増加、グルコース事業における直接販売の増加、及び凝固事業におけるOEM販売の増加により、全体として増収となりました。臨床検査情報システムは、案件の更新需要増等により増収となりました。検体検査自動化システムは、中国向けOEM販売において、中国の金融環境変化等の影響に加え、OEM先の在庫調整により減収となった一方、国内の大型案件を獲得したことにより増収となりました。その結果、売上高は2,751,329千円（同42.0%増）となりました。

＜臨床検査試薬＞

臨床検査試薬につきましては、電解質事業における一部OEM先の販売減少に加え、免疫事業におけるOEM販売、及び各事業において直接販売が総じて減少したことにより、売上高は1,074,022千円（同9.0%減）となりました。

＜消耗品＞

消耗品につきましては、検体検査自動化システム事業において分析前工程モジュール（MPAM+）の販売台数が増加したことに加え、電解質事業において既存OEM先のセンサー販売が増加したことにより、売上高は1,060,987千円

(同25.3%増)となりました。

<その他>

臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は369,019千円(同269.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ905,265千円減少し、11,706,697千円となりました。流動資産は同841,831千円の減少、固定資産は同63,434千円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が回収により1,468,139千円減少したことによるものです。固定資産の減少の主な要因は、減価償却が進んだことにより、建物(純額)が32,872千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ1,081,267千円減少し、4,351,179千円となりました。流動負債は同928,808千円の減少、固定負債は同152,458千円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が604,842千円減少したことによるものです。固定負債の減少の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の返済により、長期借入金が150,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ176,002千円増加し、7,355,517千円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績が概ね計画の範囲内で推移していることから、前回(2019年2月7日発表「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」に記載)の業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,616	1,371,065
受取手形及び売掛金	5,354,468	3,886,329
商品及び製品	589,180	888,821
仕掛品	512,790	435,145
原材料及び貯蔵品	693,860	745,398
その他	76,328	108,186
貸倒引当金	△5,354	△3,886
流動資産合計	8,272,891	7,431,060
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,072,603	2,039,731
土地	1,356,755	1,356,755
その他(純額)	365,464	320,122
有形固定資産合計	3,794,823	3,716,609
無形固定資産	38,584	37,088
投資その他の資産	505,663	521,938
固定資産合計	4,339,070	4,275,636
資産合計	12,611,962	11,706,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,931	932,089
短期借入金	2,100,000	1,900,000
未払法人税等	82,831	118,410
製品保証引当金	137,135	73,197
賞与引当金	—	149,345
その他	799,446	554,494
流動負債合計	4,656,345	3,727,537
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
資産除去債務	6,034	6,075
その他	20,066	17,567
固定負債合計	776,100	623,642
負債合計	5,432,446	4,351,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金	554,549	554,549
利益剰余金	6,025,077	6,185,490
自己株式	△596	△596
株主資本合計	7,156,640	7,317,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,875	38,463
評価・換算差額等合計	22,875	38,463
純資産合計	7,179,515	7,355,517
負債純資産合計	12,611,962	11,706,697

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,065,381	5,255,358
売上原価	2,113,983	2,993,272
売上総利益	1,951,397	2,262,086
販売費及び一般管理費	1,800,182	1,840,291
営業利益	151,215	421,794
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	337	450
受取保険金	9,027	—
保険事務手数料	448	423
その他	1,171	274
営業外収益合計	10,988	1,150
営業外費用		
支払利息	7,212	7,161
為替差損	1,788	4,371
その他	1,280	51
営業外費用合計	10,280	11,584
経常利益	151,922	411,359
特別損失		
工場移転費用	22,487	—
固定資産撤去費用	—	6,570
その他	—	110
特別損失合計	22,487	6,681
税引前四半期純利益	129,434	404,678
法人税等	32,388	94,102
四半期純利益	97,045	310,576

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	129,434	404,678
減価償却費	136,449	128,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,572	△1,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,191	149,345
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△63,238	△63,938
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,708	—
受取利息及び受取配当金	△341	△452
支払利息	7,212	7,161
売上債権の増減額 (△は増加)	1,572,455	1,468,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,794	△273,533
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,013,398	△604,842
未収消費税等の増減額 (△は増加)	166,575	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	23,386	△30,526
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△130,144	△235,159
その他	△14,459	△1,824
小計	675,047	946,230
利息及び配当金の受取額	341	452
利息の支払額	△7,665	△7,973
法人税等の支払額	△121,565	△68,419
法人税等の還付額	4	6,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	546,161	876,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,496	△50,973
無形固定資産の取得による支出	△1,302	△4,432
その他	△1,680	△968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,478	△56,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	3,300,000
短期借入金の返済による支出	△2,400,000	△3,500,000
長期借入金の返済による支出	△160,000	△150,000
配当金の支払額	△125,136	△150,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,136	△500,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167,334	319,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,157,412	1,051,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,746	1,371,065

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。